

貸借対照表

(平成17年8月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 9,777 | 流動負債 | 13,906 |
| 現金及び預金 | 2,378 | 買掛金 | 8,960 |
| 売掛金 | 210 | 一年内償還社債 | 300 |
| 商物品 | 6,341 | 短期借入金 | 2,918 |
| 貯蔵品 | 62 | 未払金 | 595 |
| 前渡金 | 64 | 未払法人税等 | 566 |
| 前払費用 | 323 | 未払費用 | 265 |
| 繰延税金資産 | 279 | 前受金 | 8 |
| 短期貸付金 | 28 | 預り金 | 38 |
| その他の流動資産 | 88 | 賞与引当金 | 191 |
| 貸倒引当金 | 0 | その他の流動負債 | 61 |
| 固定資産 | 20,888 | 固定負債 | 5,458 |
| 有形固定資産 | 15,059 | 社債 | 900 |
| 建物 | 3,579 | 長期借入金 | 3,428 |
| 構築物 | 292 | 退職給付引当金 | 164 |
| 土地 | 10,997 | 長期未払金 | 10 |
| 建設仮勘定 | 16 | 預り保証金 | 388 |
| その他の有形固定資産 | 175 | 役員退職慰労引当金 | 315 |
| | | その他の固定負債 | 252 |
| | | 負債合計 | 19,365 |
| 無形固定資産 | 144 | (資本の部) | |
| 借地権 | 48 | 資本金 | 2,374 |
| 営業権 | 20 | 資本剰余金 | 4,651 |
| 電話加入権 | 58 | 資本準備金 | 4,645 |
| ソフトウェア | 17 | その他資本剰余金 | 5 |
| | | 自己株式処分差益 | 5 |
| 投資その他の資産 | 5,684 | 利益剰余金 | 4,269 |
| 投資有価証券 | 77 | 利益準備金 | 93 |
| 子会社株式 | 292 | 任意積立金 | 3,420 |
| 長期貸付金 | 582 | 別途積立金 | 3,420 |
| 長期前払費用 | 209 | 当期末処分利益 | 756 |
| 繰延税金資産 | 443 | 株式等評価差額金 | 9 |
| 差入保証金 | 3,837 | 自己株式 | 3 |
| その他の投資 | 248 | | |
| 貸倒引当金 | 8 | | |
| | | 資本合計 | 11,300 |
| 資産合計 | 30,666 | 負債及び資本合計 | 30,666 |

損 益 計 算 書

〔 平成 16 年 9 月 1 日から
平成 17 年 8 月 31 日まで 〕

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|--------|--------|
| (経 常 損 益 の 部) | | |
| (営 業 損 益 の 部) | | |
| 営 業 収 益 | | 73,745 |
| 売 上 高 | | |
| 営 業 費 用 | 59,722 | |
| 売 上 原 価 | 11,880 | 71,603 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | |
| 営 業 利 益 | | 2,142 |
| (営 業 外 損 益 の 部) | | |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 36 | |
| 賃 貸 収 入 | 395 | |
| そ の 他 の 収 益 | 80 | 511 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 171 | |
| 賃 貸 原 価 | 225 | |
| そ の 他 の 費 用 | 26 | 424 |
| 経 常 利 益 | | 2,229 |
| (特 別 損 益 の 部) | | |
| 特 別 利 益 | | |
| 子 会 社 清 算 益 | 11 | 11 |
| 特 別 損 失 | | |
| 減 損 損 失 | 1,846 | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 | 297 | |
| 役 員 退 職 金 | 259 | |
| 商 品 評 価 損 | 250 | |
| 災 害 損 失 | 104 | |
| 長 期 為 替 予 約 評 価 損 | 53 | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 18 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 6 | 2,836 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | 595 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 834 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 265 | 568 |
| 当 期 純 損 失 | | 1,163 |
| 前 期 繰 越 利 益 額 | | 1,995 |
| 中 間 配 当 額 | | 75 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 756 |

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの …… 当期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ取引 …… 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 …… 売価還元法による原価法
貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …… 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年から34年
構築物 10年から20年
- 無形固定資産 …… 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- 長期前払費用 …… 定額法

3. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 …… 全額支出時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に定める引当金であります。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してまいりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、当期の発生額17百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額297百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は17百万円減少し、税引前当期純損失は315百万円増加しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は1,846百万円多く計上されております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

(1)「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は61百万円減少し、税引前当期純損失は61百万円増加しております。

(2)平成15年12月に契約した輸入仕入予定取引に係る包括的長期為替予約契約(通貨スワップ契約)については、これまでヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を採用しておりましたが、ヘッジ対象としての予定取引を厳格に見直した結果、当該契約のうち当事業年度末においてヘッジ手段から外した契約について時価評価することといたしました。この結果、特別損失に長期為替予約評価損53百万円計上されております。これにより税引前当期純損失は53百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 5,183百万円 |
| 2.子会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 28百万円 |
| 長期金銭債権 | 610百万円 |
| 短期金銭債務 | 13百万円 |
| 3.貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器の一部、営業店の器具備品の一部等についてはリース契約により使用しております。 | |
| 4.担保提供資産 | |
| 建物 | 767百万円 |
| 構築物 | 22百万円 |
| 土地 | 8,256百万円 |
| 5.商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は9百万円であります。 | |

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

| | |
|-----------|--------|
| 営業取引 | |
| 仕入高 | 608百万円 |
| 営業取引以外の取引 | 98百万円 |

2. 固定資産除却損の内容

| | |
|------|------|
| 解体費用 | 3百万円 |
| その他 | 2百万円 |

3. 固定資産売却損の内容

三木店隣接地を橋梁架換工事に伴い兵庫県に売却した等によるものであります。

4. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| | | |
|------|----------------|-------------|
| 用途 | 店舗等 | 遊休地 |
| 種類 | 土地、建物等 | 土地 |
| 場所 | 大阪府他 (24店舗) | 大阪府 (1件) |
| 減損損失 | 1,791百万円 | 55百万円 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。地価が著しく下落している、あるいは、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗及び地価が著しく下落している遊休資産については、期首帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,846百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。

| | | |
|-----|-----|----------|
| 店舗等 | 土地 | 1,465百万円 |
| | 建物等 | 325百万円 |
| 遊休地 | 土地 | 55百万円 |

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却額あるいは使用価値により測定しております。回収可能額を正味売却額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基に算定しており、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定した価額を使用しております。

5. 災害損失の内容

豊岡店及び氷上店等の台風による損害であります。

| | |
|-----|-------|
| 商品 | 98百万円 |
| 復旧費 | 6百万円 |

6. 1株当たり当期純損失

153円91銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | |
|--------------|----------|
| 損益計算書上の当期純損失 | 1,163百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 1,163百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 7,560千株 |

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

| | |
|----------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 52 百万円 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 77 百万円 |
| 商品評価損 | 71 百万円 |
| 為替予約評価損 | 21 百万円 |
| その他 | 55 百万円 |
| 繰延税金資産 (流動) 小計 | 279 百万円 |
| 退職給付引当金 | 63 百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 127 百万円 |
| 減価償却超過額 | 131 百万円 |
| 投資有価証券等評価損 | 130 百万円 |
| 減損損失 | 699 百万円 |
| その他 | 138 百万円 |
| 繰延税金資産 (固定) 小計 | 1,291 百万円 |
| 評価性引当金 | 766 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 805 百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 長期前払家賃 | 73 百万円 |
| その他 | 8 百万円 |
| 繰延税金負債 (固定) 計 | 81 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 723 百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(退職給付関係注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 307 百万円 |
| 年金資産 | 119 百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 188 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 23 百万円 |
| 退職給付引当金 | 164 百万円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 勤務費用 | 47 百万円 |
| 利息費用 | 4 百万円 |
| 期待運用収益 | 1 百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 22 百万円 |
| 退職給付費用 | 73 百万円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 1.5% |
| 期待運用収益率 | 1.5% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 3年 |
| 平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。 | |